リフォーム業界の現状と展望

リフォームに方法論なし

日本増改築産業協会　山口 慶之助会長に聞く

リフォームという言葉が一般的でなかった20年以上前から、リフォームにかかわる活動を展開してきた国内最大級の事業者団体・日本増改築産業協会（ジェルコ）。11月10日の総会で、新会長に山口慶之助氏（ドクターリフォームサンセイ会長・栃木県宇都宮市）が就任した。「リフォームに方法論はない」と言い切る山口会長に就任の抱負、リフォーム業界の現状と展望などを聞いた。

やまぐち　けいのすけ　昭和40年日本大学理工学部卒業。全国リフォームデザインコンテスト最優秀賞（リビングダイニング部門）、住まいのリフォームコンテスト総合部門優秀賞など受賞歴多数。1級建築士、インテリアコーディネーター、インテリアプランナー、マンションリフォームマネージャーなどの多くの資格を持つ。昭和17年東京生まれ。

――就任の抱負を聞かせて下さい。

ジェルコ設立当時（昭和58年）は、「大きい工事が取れないから、仕方なくリフォームでもやろう」といった姿勢で手掛けているところが大半。仕事の質も低く、消費者から満足してもらうレベルには程遠い状況だった。

そんな中で、有志が集まり、業界のイメージ向上、技術・品質の向上を目指して結成されたのが前身の「日本増改築産業協議会」だ。平成14年にリフォーム事業者団体としての社会的責任をより明確化しようと、有限責任中間法人となり、新たなスタートを切った。

先輩たちがはぐくんできた「生活者に満足してもらえるリフォームの実現」という目標はしっかりと引き継いでいくつもりだ。

――どのような協会運営を考えていますか。

事業計画では、現在420社の会員を4年後に1000社にする目標を掲げた。地域の生活者に密着した活動を展開していくためには、もっと多くの仲間が必要と考えているからだ。私自身が全国に足を運び、膝を交えて語り合う場面を増やしていくことで、会員増強につなげていきたい。

また、健康リフォーム、高齢者対応リフォーム、省エネリフォームの3点をテーマに研究を進めている。12月からは会員サービスの一環として、損害保険料を大幅に軽減できる「ジェルコ総合補償制度」をスタートさせた。

――リフォームに対する関心はかつてないほど高まり、事業者にとっては追い風に見えます。何か課題はありますか。

生活者とリフォーム事業者との思いにずれが生じているような気がする。消費者は生活の質を高めるためのリフォームを求めているのに、事業者は建物や設備などハード面の整備にとらわれ過ぎているのではないか。利益のみに走る事業者の参入がこの傾向に拍車を掛けている。生活者との意識の乖離（かいり）を埋めないと、せっかく顕在化し始めた市場が姿を消してしまう恐れがある。

――ご自身がリフォームにかかわるようになった経緯を教えて下さい。

昔はゼネコンの下請けで内装の仕事をやり、それなりの利益を確保していた。しかし、ただゼネコンからの仕事を待っている受け身の手法では、いつか自分が甘やかされてだめになってしまうと考えるようになった。そこで生活者と直接触れ合える仕事を模索し、リフォームに出会った。初めはどのように事業を展開していけばよいか分からずに悩んだ。しかし、インテリアや建築の勉強を必死にやり、「空間の質の向上」という理念を携え潜在的な顧客の掘り起こしに取り組んだ結果、徐々に信頼してくれる人が増え、現在に至っている。

――公共工事を主体とする建設業の中にも、リフォーム分野に進出しようという気運があります。

リフォームのマーケットは無限に広がっている。ただ、それを掘り起こすためには相当な熱意と努力が必要だ。仕事が転がっていそうだからと、安易な気持ちで参入したのでは決して成功しない。

リフォームに関する知識や技術はもちろん重要。でも、もっと大事なのはリフォームという仕事に対する倫理観。これまで何千万という金額を一つの工事で受注してきた会社から見れば、リフォーム工事の規模はごく小さい。それでも、金額の多寡にかかわらず、常に顧客に誇れる仕事を精一杯していく。この姿勢がリフォーム事業の経営品質を高め、全体のレベルアップにつながっていくのだと思う。今後リフォームにかかわっていこうという強い意志があるならば、この協会が有益な場となることは間違いない。

――会長にとって、「リフォーム」とは何ですか。

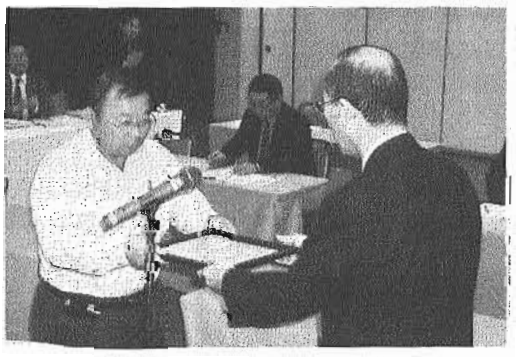
リフォームはハウツー（いかにやるか）ではない。手掛ける者の在り方、生き方そのものを映し出す。リフォームで最も充実感を得られるのは、顧客の喜ぶ顔を見た瞬間。直接厳しい声を寄せられることもあるが、その反面リフォームで住まいが生まれ変わった喜び、感動もダイレクトに伝わってくる。一度でもこの醍醐味（だいごみ）を味わえば、もうリフォームの世界から離れることはできない。

大隅地区17社に認証書

かごしま材取扱店の認証式

県木造住宅推進協議会

県木造住宅推進協議会（川上道夫会長）は16日、鹿屋市の大黒ホテルで「かごしま材取扱店の認証式」と説明会を行った。大隅地区の17社が認定を受け木材製材・販売・プレカット加工・建築業が一体となった県産材の利用が促進される。



住宅建築業11社と木材製材業者ら6社に認定書＝鹿屋市の大黒ホテルで

認証式で冒頭、松井健太郎県住宅建築総合センター理事長が「当協会も認定を受けられた皆さまのPRも積極的に行っていきますので今後とも普及促進に協力をおねがいします」と挨拶。その後、松井理事長から住宅建築業11社と木材製材業者ら6社に認定証が渡された。

続いて、新福剛同センター技師が同取扱店制度やかごしま材の家性能保証支援制度や今後の事業展開について説明した。

枕崎建設業組合パト

各現場とも概ね良好

枕崎建設業組合（今給黎正成組合長）は17日、年末・年始の労働災害撲滅に向け、恒例の年末現場パトロールを実施し、入念に診断した。

当日は、長野義哉副組合長が「今年は、昨年より墜落・転落などの重大災害が多く発生している。細部に至るまで十分にチェックし、厳しく診断をしていただきたい」と挨拶した後、3班に分かれて各現場へ向かった。

このうち、別府地区を担当した3班は、長野建設（火山砂防：駒水川1工区）、板敷組（火山砂防：駒水川2工区）、茅野産業（県営畑地帯農道網整備：板敷2期地区16－3）、福元建設（第9号県単道路整備：改良）、森建設（県営シラス対策別府北2期地区16－3工区）、大基建設（第1－3通学路交通安全対策）の6現場を診断。安全管理・災害防止・雇用管理の重点チェック項目をもとに、安全日誌の記録、重機有資格の掲示などについて診断した。

反省・報告会では、各班の診断員から、安全日誌の記入漏れ、安全看板の設置不足などの指摘されたものの、県協会員以外の現場において、独自に作成したと思われる施工フォロー図を含めた現場事務所内のイメージアップを図っている模範となる現場もあるなどの報告もなされ、各現場とも概ね良好との評価がなされた。

厳しい診断がなされた年末パトロール＝枕崎市の現場で

ソーホーかごしま開所式

鹿児島市　事業成功の拠点に

SOHO事業者やSOHOを目指す市民を育成支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」の開所式が16日、鹿児島市みなと大通り別館で行われた。

この施設は、インターネット等の情報通信技術を活用して事業を行う企業や市民等を育成支援するためにこのほど、鹿児島市が同別館6階に整備したもの。施設内には、ブロードバンド回線を有する入居用施設（貸事務所21室）などを設置している。

同日は、赤崎義則市長をはじめ市の関係職員ら多数が出席。開所にあたって赤崎市長は、「SOHOのワークスタイルは現代の情報化社会に即したもの。この施設を十分に活用して、今後の事業成功につなげてほしい」と挨拶した。

赤崎市長ら関係者によるテープカット＝鹿児島市の現地で